



平成18年3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月16日

会社名 アールビバン株式会社
 コード番号 7523
 (URL <http://www.artvivant.co.jp>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 野澤克巳
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室長
 氏名 栗田 実

TEL (03) 5159 - 7174

決算取締役会開催日 平成17年11月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,352	(△0.5)	834	(11.0)	971	(14.2)
16年9月中間期	5,378	(△5.4)	752	(△12.4)	851	(3.5)
17年3月期	10,520	(△9.6)	1,545	(△16.5)	1,697	(△8.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	214	(△47.6)	15	87	—	—
16年9月中間期	409	(—)	30	28	—	—
17年3月期	869	(83.2)	64	26	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年9月中間期 13,528,442株 16年9月中間期 13,528,442株 17年3月期 13,528,442株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	23,853	16,519	69.2	1,221	7
16年9月中間期	26,188	16,432	62.8	1,214	68
17年3月期	24,438	16,762	68.6	1,239	4

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年9月中間期 13,528,442株 16年9月中間期 13,528,442株 17年3月期 13,528,442株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	408	△53	△983	3,331
16年9月中間期	310	△167	△613	4,730
17年3月期	856	837	△2,956	3,938

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,700	1,780	620

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 45円83銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アールビバン株式会社）、子会社6社（うち1社は休業中）により構成されており、版画等絵画及び家具等の販売事業、割賦販売斡旋事業、出版事業、その他リゾートホテル、ヨガ教室の営業を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と区分内容は同一であります。

アート関連事業

版画等絵画販売事業

当社は、著名作家、有望作家の版画を、全国での催事と常設店舗で販売しております。

その他

子会社㈱イーピクチャーズは、携帯電話の待受画面へのコンテンツ配信等を行っております。

金融サービス事業

割賦販売斡旋事業

子会社㈱アートファイナンスは、当社の事業に係る割賦販売斡旋業務を行っております。

医療報酬債権の買取事業

子会社㈱メディカルパートナーを、医療報酬債権の買取業務を目的とし平成17年8月1日に設立しました。

リゾート事業

子会社タラサ志摩スパアンドリゾート㈱は、伊勢志摩の総合リゾート「タラサ志摩ホテル&リゾート」の営業を行っております。

健康産業事業

子会社インテグラルビューティー㈱はヨガ教室の営業を行っております。

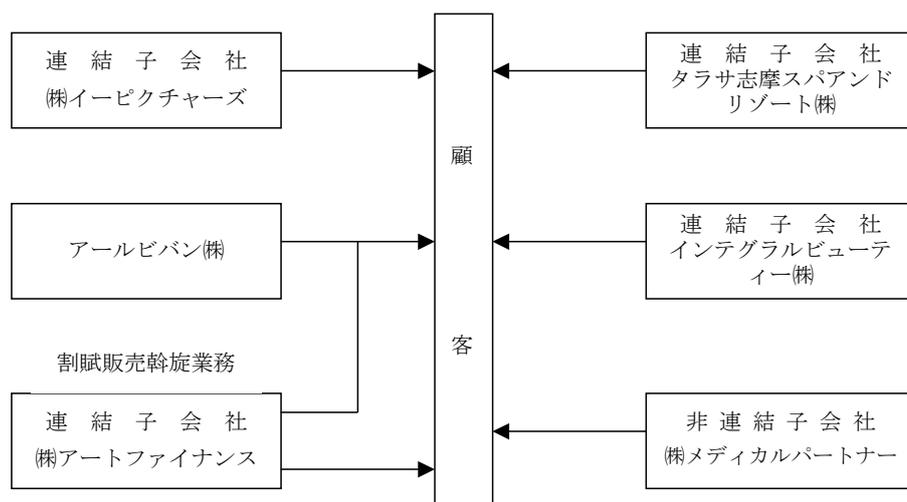
家具販売事業

当社は、オリジナル家具「G o n D e s i g n . 」の販売を行っております。

出版事業

子会社㈱アートファイナンスは、アキバ系を中心とした「萌え関連」のコミック誌「E☆2（えつ）」の出版を行っております。

概要図は次のとおりであります。



(注) 子会社ウィルシャーデイトンファインアーツインクは、平成6年7月31日をもって営業活動を休止しております。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) ㈱アートファイナンス	東京都千代田区	千円 20,000	金融サービス事業	% 100.0	当社と加盟店契約を締結し割賦販売斡旋業務を行っております。 役員の兼任 2名
㈱イーピクチャーズ	東京都千代田区	141,050	アート関連事業	63.8	役員の兼任 3名
タラサ志摩スパアンドリゾート㈱	東京都中央区	200,000	リゾート事業	80.0	資金の貸付 役員の兼任 2名
インテグラルビューティー㈱	東京都中央区	60,000	健康産業事業	66.7	役員の兼任 2名

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

「私達は、絵を通じてひとりでも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」を経営理念に「お客様第一主義」のもとアートの大衆化を推進してまいります。その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となる事を企業理念に定め、アート業界のリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題として位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針とし、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては販売体制強化を目的とした営業所・店舗の新設に伴う資金需要に充当する所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、安定的で活力のある株式市場づくりに、幅広い投資家層の参入は必要不可欠であり、また重要であると認識しております。

現在、当社の単元株は100株であり、株価の水準から見ても最低投資金額は10万円前後となっております。従いまして、当面は現状の投資単位を継続して行きたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現に向けて、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本当期純利益率（ROE）10%以上を中期的な目標にしております。

また、一般投資家に浸透しているPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）にも注目しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは事業基盤であるアート関連事業を中心に、『アート・エンターテインメント』の普及を目指すとともにグループ会社を通じ、『美と健康』をテーマに『心と体の癒し』の普及についても積極的に注力してまいります。また、財務面では財務内容の透明化を図り、キャッシュフローを高めるとともに、ROEを向上させ、魅力的な投資対象となるように企業価値の一層の向上に努めてまいります。

6. 会社の対処すべき事項

当社は、一層厳しい環境にも対応できる企業体力をつけ、ますます激化する競争に打ち勝つために、地域密着型営業を充実させ、店舗販売比率の向上と従来型催事販売の効率化に努め、総合的な販売力の向上を図ってまいります。また、アートアドバイザーの人材の育成を図ることにより企業体質の強化し、低コスト体質の企業を目指してまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは、株主、顧客、従業員等のステークホルダーにとっての企業価値を最大化するため、企業経営の透明性及び健全性を確保することを経営上のもっとも重要な課題のひとつと位置づけております。また、株主の皆様の意見等を経営に迅速に反映させるとともに、株主の皆様への速やかな情報開示が公平で透明な経営を行う上での重要な要素と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

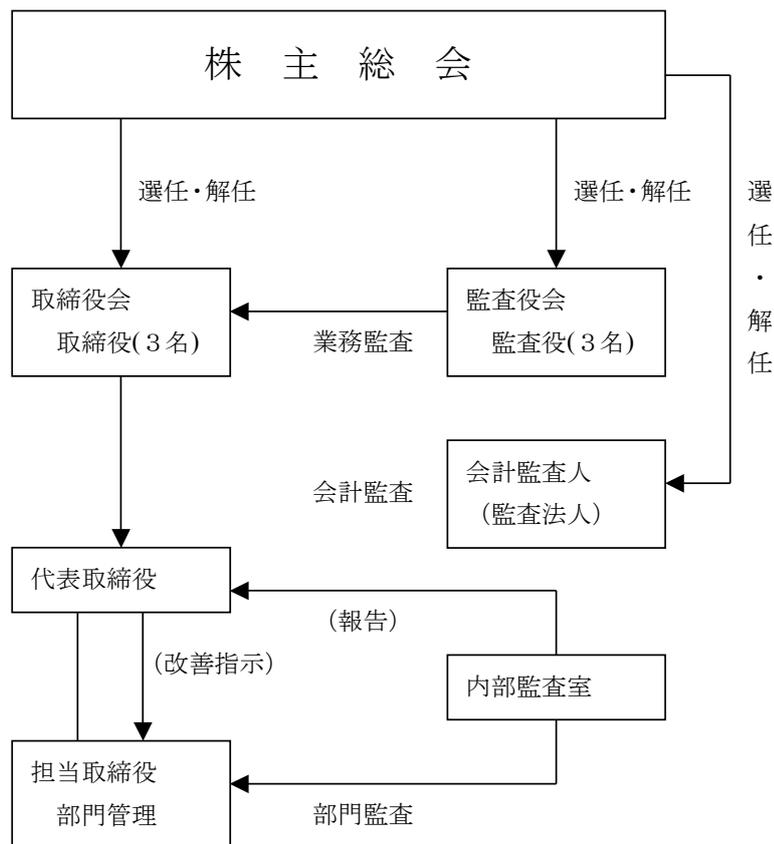
- ① 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
- ② 社外取締役・社外監査役の選任の状況
社外取締役は採用しておりませんが、社外監査役は2名選任しており、経営への牽制機能を備えております。
- ③ 内部統制の仕組み
監査役は取締役会に常時出席し、経営執行状況について監査を実施しております。また、内部監査室によって業務執行の状況について監査を実施しております。
- ④ 弁護士および会計監査等その他第三者の状況
顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合には、適時アドバイスを受けております。また、会計監査人である中央青山監査法人からは、会計監査を通じて業務運用上の改善に繋がる提案を受けております。

2) 会社と会社の社外取締役および監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ① 当社は取締役および監査役が出席する取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業績をチェックすることで業務執行の監督を実施しております。
- ② 取締役、監査役および各部門の責任者が出席する経営会議を月1回開催し、経営基本方針および業務上の重要事項等を周知徹底しております。また、今後の各部門戦略を検討し、改善点等を定期的に検討し、社会情勢の変化に対応できる柔軟な組織体制を構築しております。

(内部統制の仕組み)



8. 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、原油をはじめとする原材料価格が高騰したことに加え、引き続き緩やかなデフレ状況が継続したこともあり景気の先行きが懸念されておりました。しかし、企業収益が堅調であることや雇用環境にも持ち直しの動きが出てきたことから、個人消費も緩やかながら回復の兆しが見られる経済環境となりました。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社）は選択と集中により経営の合理化と効率化を目指し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高5,352百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益971百万円（同14.2%増）、中間純利益214百万円（同47.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アート関連事業におきましては、年4回東西にて開催している大型催事『ジャパン・アート・エキスポ』において、当社の有力作家・新作家の紹介を行い、経費の効率化のため四半期ごとに開催を集中させることにより業績に貢献することができました。また、お客様に対して心のこもったおもてなしを提供したことから、この大型催事は大変好評を博しました。

当社発展の原動力である新作家開発におきましては、日本のみならずアメリカ、ヨーロッパ、アジア諸外国における新作家の導入を果敢に進め、市場に浸透させるべくメディア媒体を作家ごとに選択いたしました。その際、集中的に販促活動を展開し、催事企画と連動させることにより、新規の顧客獲得にも努めました。

また国内におきましては、アールジュネス・グループにおけるアキバ系を中心とした「萌え関連」の新作家開発が、若年層を中心とした新規顧客獲得に大きく貢献しております。この分野における催事企画におきましても、「萌え関連」限定の大型催事『ジャパン・イラストレーターズ・フェスティバル』を東西にて開催いたしました。これにより、イラスト系作家を好む顧客に対しても効率の良い高品質なサービスを提供することが可能になり、多くの新規顧客を獲得することができました。

デジタルアート部門におきましては、関連会社である『株式会社イーピクチャーズ』において、無料広告サイトの営業権を他社より取得し、新規のメディア事業として無料の広告サイトを開始いたしました。また、これまでの携帯電話待受画像サービス『待受アートパラダイス』他、公式サイト向けのコンテンツ提供ならびに、法人向けのモバイル販促ツール、プラス・コンテンツサービスの販売にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、売上高は3,761百万円（同0.5%減）、営業利益は392百万円（同80.1%増）となりました。

金融サービス事業におきましては、当社の顧客中心に販売代金等の割賦販売斡旋業務を引き続き行い、業績に貢献することができました。

この結果、売上高は677百万円（同6.3%減）、営業利益は399百万円（同20.7%減）となりました。

リゾート事業におきましては、日本で初めての本格的なタラソテラピー施設を持つ、伊勢志摩の最高級リゾートホテル『タラサ志摩ホテル&リゾート』を運営しております。同ホテルでは『美と健康の迫及』というテーマに加えて、いま流行の『ロハス』というコンセプトを導入し、集客の増加に努めました。特に女性客にターゲットを絞り、タラソテラピー（海洋療法）・リフレクソロジー（反射療法）・アーユルヴェーダ（インドの自然療法）に加え、クリームバス（バリ島のトリートメント）を開始いたしました。また、レストランにおいては、引き続き伊勢志摩地方における天然の旬の食材を利用することに努めました。

この結果、売上高は834百万円（同4.6%減）、営業利益は71百万円（590.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー等の状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が478百万円（前年同期比36.3%減）及びたな卸資産の減少額461百万円等の収入要因はありましたが、売上債権の増加及び配当金の支払等により、前中間会計期間末に比べ1,399百万円（同29.6%減）減少し、当中間連結会計期間末には3,331百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は408百万円（同31.5%増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が478百万円及びたな卸資産の減少額461百万円あったものの、売上債権の増加額516百万円及び法人税等の支払490百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は53百万円（同68.3%減）となりました。

これは主に出資金の分配による収入83百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出141百万円あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は983百万円（同53.0%増）となりました。

これは主に配当による支払額608百万円及び借入金の返済による支出320百万円等を反映したものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率（%）	58.2	61.7	62.8	68.6	69.2
時価ベースの株主資本比率（%）	30.8	40.0	45.7	49.7	51.8
債務償還年数（年）	2.6	3.4	6.8	2.5	2.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	15.5	10.1	5.1	8.7	4.9

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株主時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、個人消費は堅調に推移するものの、雇用・所得環境の大幅な改善は期待しにくいと考えられます。

このような環境の中、当社といたしましては、お客様に喜んでいただける新作家の開発と、当社のもてる企画力を結集した『ジャパン・アート・エキスポ』、『ジャパン・イラストレーターズ・フェスティバル』を核として、魅力あるイベント企画の全国展開に注力し、21世紀の新しいキャッチフレーズである『アート・エンターティメント』の普及を目指してまいります。さらに、グループ会社を通じ、『美と健康』をテーマに『心と体の癒し』の普及に努め、『豊かで健康な暮らし』の提案に積極的に注力してまいります。

また、グループ会社の経営基盤の確立に向け、戦略的なグローバルな連結経営を推進し、企業価値の増大に邁進する所存です。

上記経営施策の遂行により、連結売上高10,700百万円、連結経常利益1,780百万円、連結当期純利益620百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

① 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動

当社グループは、常設店舗の出店を積極的に行っていく方針ですが、店舗収益改善のためのスクラップ&ビルドも併せて行いますので、不採算店舗閉鎖に伴う損失の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが運営するリゾートホテル『タラサ志摩ホテル&リゾート』が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、ホテルの運営に支障をきたす可能性があります。健在、火災保険に加入しておりますが地震によりホテル建造物に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、友の会会員をはじめ催事販売顧客や店舗販売顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報の取扱いについては、情報の利用・保管などに関する社内ルールを設け、その管理を徹底し万全を期しております。しかしながら、これらの情報が不測の事態により、万が一、外部に漏洩するような事態となった場合には信用失墜による売上の減少又は損害賠償による費用の発生が起きることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、アメリカ、ヨーロッパ、中国、日本など現代作家及び新進作家の版画を主要商品とし、一部外貨建て輸入取引があり、為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループの主要商品である版画は、原画をもとにしたシルクスクリーン、ミックスドメディア、その他の技法により摺刷されたものであり、摺刷枚数が作品毎に限定されたものを取り扱っております。このため事業展開にあたっては、商品を多数安定的に確保し、品揃えを豊富にすることが必要になります。

仕入にあたっては通常、作家と直接契約して当社が版元となる場合と、他の版元若しくは販売代理店からの仕入を行う場合があります。他の版元若しくは販売代理店から商品を仕入れる場合は、作品毎に発注をしており、これらの仕入先との間では継続的な商品供給の契約は締結しておりません。

③ 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループは、「特定商取引に関する法律」第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において無条件に解約できる制度）の適用は受けておりませんが、契約から8日間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。また、値上がりによる利殖や投資のための転売を目的とする顧客への販売は行わない方針であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,730,369		3,331,208		3,938,887	
2. 受取手形及び売掛金	※1,2	11,500,487		12,240,271		11,723,234	
3. 有価証券		—		509,072		—	
4. たな卸資産		2,317,003		1,706,099		2,166,790	
5. 前払費用		732,582		714,716		710,862	
6. 繰延税金資産		422,952		416,254		274,173	
7. その他		289,731		293,130		304,774	
8. 貸倒引当金		△1,600		△3,600		△7,700	
流動資産合計		19,991,528	76.3	19,207,152	80.5	19,111,023	78.2
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※2						
1. 建物及び構築物		1,866,663		1,946,200		1,900,401	
減価償却累計額		518,614		593,892		546,244	
減損損失累計額		—	1,348,049	930	1,351,378	—	1,354,156
2. 土地			551,294		533,398		551,294
3. 建設仮勘定			—		—		21,733
4. その他		612,516		589,750		607,639	
減価償却累計額		276,719		277,005		291,842	
減損損失累計額		—	335,796	32,582	280,162	—	315,797
有形固定資産合計			2,235,140	8.6		2,242,981	9.2
(2)無形固定資産							
1. 連結調整勘定			74,549		24,849		49,699
2. その他			55,755		55,899		46,000
無形固定資産合計			130,304	0.5		95,700	0.4
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券			1,193,426		1,708,359		2,012,203
2. 敷金及び保証金			390,314		409,855		464,273
3. 繰延税金資産			189,357		—		129,777
4. その他			2,116,885		337,879		442,095
5. 貸倒引当金			△58,731		△58,691		△59,171
投資その他の資産合計			3,831,250	14.6		2,989,178	12.2
固定資産合計			6,196,695	23.7		5,327,860	21.8
III 繰延資産			—	—		—	—
資産合計			26,188,223	100.0		24,438,883	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		199,454		201,158		191,181	
2. 短期借入金	※2	4,200,000		1,780,000		2,100,000	
3. 未払法人税等		407,827		229,091		464,527	
4. 割賦繰延利益		3,156,542		3,212,542		3,136,650	
5. 賞与引当金		98,216		95,578		96,032	
6. 返品調整引当金		5,143		11,615		1,300	
7. その他		1,054,384		1,044,078		1,013,235	
流動負債合計		9,121,569	34.8	6,574,064	27.6	7,002,927	28.7
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		—		79,354		—	
2. 退職給付引当金		—		4,196		4,116	
3. 役員退職慰労引当金		271,159		289,698		283,191	
4. 預り保証金		94,500		40,500		90,000	
固定負債合計		365,659	1.4	413,748	1.7	377,307	1.5
負債合計		9,487,228	36.2	6,987,813	29.3	7,380,235	30.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		268,301	1.0	346,582	1.5	296,367	1.2
(資本の部)							
I 資本金		1,656,000	6.3	1,656,000	6.9	1,656,000	6.8
II 資本剰余金		6,598,200	25.2	6,598,200	27.7	6,598,200	27.0
III 利益剰余金		9,372,273	35.8	9,229,581	38.7	9,629,154	39.4
IV その他有価証券評価差額金		109,157	0.4	338,291	1.4	181,862	0.7
V 自己株式		△1,302,937	△4.9	△1,302,937	△5.5	△1,302,937	△5.3
資本合計		16,432,693	62.8	16,519,136	69.2	16,762,280	68.6
負債、少数株主持分及び資本合計		26,188,223	100.0	23,853,533	100.0	24,438,883	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,378,775	100.0	5,352,742	100.0	10,520,009	100.0
II 売上原価		1,766,301	32.8	1,843,653	34.4	3,645,673	34.7
売上総利益		3,612,473	67.2	3,509,088	65.6	6,874,335	65.3
III 販売費及び一般管理費	※1	2,859,978	53.2	2,674,126	50.0	5,328,624	50.6
営業利益		752,495	14.0	834,962	15.6	1,545,711	14.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		489		421		1,210	
2. 受取配当金		4,768		5,000		5,768	
3. 投資事業組合利益		22,812		3,152		43,931	
4. 保険配当金		—		—		79,150	
5. 受取信販手数料		8,862		12,833		16,270	
6. 為替差益		49,983		96,472		—	
7. 雑収入		17,707	104,623	19,872	137,752	30,269	176,601
V 営業外費用							
1. 支払利息		—		—		5,013	
2. コミットメントライン手数料		—		—		7,702	
3. 為替差損		—		—		5,485	
4. 不動産賃貸費用		—		524		—	
5. 雑損失		5,939	5,939	483	1,008	6,436	24,638
経常利益		851,180	15.8	971,706	18.2	1,697,674	16.1
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—		—		112,734	
2. 売上計上基準変更に伴う前期損益修正益	※2	—		80,882		—	
3. 貸倒引当金戻入額		—		4,580		—	
4. その他		1,861	1,861	—	85,462	514	113,249
VII 特別損失							
1. 事業所閉鎖損		10,992		39,999		21,071	
2. 固定資産除却損	※3	3,721		43,710		45,420	
3. 減損損失	※4	—		51,408		—	
4. 商品評価損		—		280,649		—	
5. グッズ販売事業撤退損		—		119,598		—	
6. ロイヤリティー一時償却費		87,000		—		108,000	
7. その他		—	101,713	43,010	578,377	23,243	197,735
税金等調整前中間(当期)純利益		751,328	14.0	478,791	8.9	1,613,189	15.3

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		383,360		255,339		595,199	
法人税等調整額		△72,885	310,475 5.8	△39,381	215,958 4.0	86,004	681,204 6.4
少数株主利益			△31,263 △0.6		△48,088 △0.9		△62,586 △0.6
中間 (当期) 純利益			409,590 7.6		214,744 4.0		869,398 8.3

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			6,598,200		6,598,200		6,598,200
II 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			6,598,200		6,598,200		6,598,200
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			9,165,609		9,629,154		9,165,609
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		409,590	409,590	214,744	214,744	869,398	869,398
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		202,926		608,779		405,853	
2. 連結子会社増加に伴 なう減少高		—	202,926	5,537	614,317	—	405,853
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			9,372,273		9,229,581		9,629,154

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		751,328	478,791	1,613,189
減価償却費		78,692	105,969	160,671
減損損失		—	51,408	—
連結調整勘定償却額		24,849	24,849	49,699
貸倒引当金の増 (減) 額		9,030	△4,580	15,570
賞与引当金の減少額		△1,041	△453	△3,226
返品調整引当金の増 加額		—	10,314	—
退職給付引当金の減 少額		△12,736	—	△15,275
前払年金費用の増加 額		—	△19,267	—
役員退職慰労引当金 の増加額		7,952	6,507	19,984
受取利息及び配当金		△5,258	△5,421	△6,978
支払利息 (売上原 価)		58,635	39,986	98,780
投資有価証券償還損		—	—	10,506
投資有価証券売却益		—	—	△112,734
ロイヤリティー一時 償却費		87,000	—	108,000
事業撤退損失		—	95,440	—
保険配当金		—	—	△79,150
投資事業組合利益		△22,812	△3,152	△43,931
固定資産除却損		3,721	43,710	45,420
為替差損 (差益)		△48,831	△89,077	9,845
売上債権の増加額		△398,913	△516,825	△621,659
たな卸資産の減少額		37,365	461,059	187,578
前払費用の (増) 減 額		△1,388	△3,195	19,278
仕入債務の増加額		8,526	9,977	253
割賦繰延利益の増加 額		33,313	75,891	13,421
その他		60,730	156,550	40,623
小計		670,165	918,484	1,509,867

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		5,258	5,428	6,971
金融サービス事業に 係る利息の支払額		△60,046	△39,284	△98,011
法人税等の支払額		△304,681	△476,176	△562,399
営業活動によるキャッ シュ・フロー		310,695	408,453	856,427
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△80,993	△141,265	△205,020
有形固定資産の売却 による収入		—	—	4,030
投資有価証券の取得 による支出		△50,000	△53,500	△50,110
有価証券等の売却償 還による収入		—	—	139,272
貸付けによる支出		—	—	△15,000
貸付金の回収による 収入		10,343	9,851	20,567
無形固定資産の取得 による支出		△887	△20,300	△2,418
敷金及び保証金の取 得による支出		△44,758	△11,208	△165,449
敷金及び保証金の返 還による収入		15,248	78,551	61,979
出資金の分配による 収入		48,784	83,598	644,329
出資金の払込による 支出		△32,851	△19,312	△74,466
保険積立金の解約に よる収入		—	—	503,412
その他資産 (増) 減 額		△32,865	20,310	△23,292
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△167,980	△53,275	837,834

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金減少額		△400,000	△320,000	△2,500,000
預り保証金の返還に よる支出		—	△49,500	△40,500
配当金の支払額		△202,926	△608,779	△405,853
少数株主への配当金 の支払額		△10,210	△5,105	△10,210
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△613,136	△983,384	△2,956,563
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		1,608	887	2,006
V 現金及び現金同等物の増 加額 (△減少額)		△468,813	△627,318	△1,260,295
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		5,199,183	3,938,887	5,199,183
VII 新規連結による現金同等 物増加高		—	19,639	—
VIII 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		4,730,369	3,331,208	3,938,887

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)アートファイナンス (株)イーピクチャーズ タラサ志摩スパアンドリゾート (株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ウィルシャーデイトンファイン アーツインク、インテグラル ビューティー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、 総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、いず れも中間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないためであ ります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)アートファイナンス (株)イーピクチャーズ タラサ志摩スパアンドリゾート (株) インテグラルビューティー(株) なお、インテグラルビュー ティー(株)については、当中間連 結会計期間より、重要性の観点 から連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ウィルシャーデイトンファイン アーツインク、(株)メディカル パートナー (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)アートファイナンス (株)イーピクチャーズ タラサ志摩スパアンドリゾート (株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ウィルシャーデイトンファイン アーツインク、インテグラル ビューティー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、 総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、いず れも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためでありま す。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び 関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会 社及び関連会社 持分法を適用していない非連結 子会社(ウィルシャーデイトン ファインアーツインク、インテ グラルビューティー(株))は、中 間純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため 持分法の適用範囲から除外して おります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び 関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会 社及び関連会社 持分法を適用していない非連結 子会社(ウィルシャーデイトン ファインアーツインク、(株)メ ディカルパートナー)は、中間 純損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全 体としても重要性がないため持 分法の適用範囲から除外してお ります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び 関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会 社及び関連会社 持分法を適用していない非連結 子会社(ウィルシャーデイトン ファインアーツインク、インテ グラルビューティー(株))は、当 期純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため 持分法の適用範囲から除外して おります。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関す る事項 連結子会社の中間決算日と中間連 結決算日は同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関す る事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事 項 連結子会社の決算日と連結決算日 は同一であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 商品：個別法による原価法 貯蔵品：先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税の規定と同一の基準によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物3年～31年 (追加情報) 耐用年数の変更 店舗用建物について、従来耐用年数18年で償却しておりましたが、過去の実績に基づく出退店期間を見直したところ、耐用年数が実績に基づく出退店期間と乖離していることが明らかになったことから、当中間連結会計期間より、店舗用建物の耐用年数を3年に短縮しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が23,337千円減少しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税の規定と同一の基準によっております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ロ. 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利 用可能期間（5年）に基づく 定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリ ティーは、使用料相当額を費 用に振替えております。ま た、当中間連結会計期間にお いて使用しないことが明らか になった商品に係る長期前払 ロイヤリティー 87,000千円は一括償却し、特 別損失に計上しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、 賞与支給見込額の当中間連結 会計期間負担額を計上して おります。</p> <p>ハ. 返品調整引当金 ㈱イーピクチャーズは、コン テンツカードサービス事業に おける商品の返品による損失 に備えるため、当中間連結 会計期間末の売上債権を基礎と して返品見込額の売買利益相 当額を計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリ ティーは、使用料相当額を費 用に振替えております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 返品調整引当金 ㈱アートファイナンスは、出 版事業における商品の返品に よる損失に備えるため、当中 間連結会計期間の売上を基礎 として返品見込額相当額を計 上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリ ティーは、使用料相当額を費 用に振替えております。 また、当連結会計年度におい て使用しないことが明らか になった商品に係る長期前払 ロイヤリティー108,000千円は 一括償却し、特別損失に計上 しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、 賞与支給見込額の当連結会計 年度負担額を計上して おります。</p> <p>ハ. 返品調整引当金 ㈱イーピクチャーズは、コン テンツカードサービス事業に おける商品の返品による損失 に備えるため、当連結会計年 度末の売上債権を基礎として 返品見込額の売買利益相当額 を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象：買掛金、借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 輸入取引に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクについてヘッジする方針であります。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 借入金金利変動リスクについてヘッジする方針であります。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象：買掛金、借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 輸入取引に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクについてヘッジする方針であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計と ヘッジ対象の変動額累計とを 比較し、その変動額の比率に よって有効性の評価を行うも のとしております。 なお、金利スワップの特例処 理を採用している場合及び ヘッジ手段とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一の場合 は、有効性の判定を省略して おります。</p> <p>(6) その他重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しており ます。</p>	<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左 ロ. 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左 ロ. 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は51,408千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p> <p>(売上計上基準の変更)</p> <p>連結子会社である株式会社イーピクチャーズの売上高の計上基準は、従来、移動体通信事業者からの月間情報料支払通知書の到来をもって行なっておりましたが、当中間連結会計期間より利用者に情報を提供したときをもって売上高を計上する方法に変更いたしました。これは事業の立ち上げ期並びに拡大期には、利用者層の多様化及び増加が著しく、同社が一般ユーザーに対し提供した情報の対価として移動体通信事業者を通じて課金（請求）可能な金額並びに回収可能な情報料の割合（回収率）を算定することが困難であると考え、金額が確定する移動体通信事業者からの月間情報料支払通知書の入手時に売上高を計上しておりましたが、事業も安定期に入り、課金可能金額並びに回収率の動向を高い精度をもって把握できる環境が整備されてきたことによるものであります。</p> <p>また、この売上高の計上基準の変更に伴い、対応する売上原価の計上基準を合わせて変更いたしました。なお、変更後の会計処理方法を適用した場合に、前連結会計年度の売上高及び売上原価として計上されるべき金額は、相殺の上、特別利益に80,882千円計上しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	この変更により、従来の会計処理方法によった場合と比較して、売上高14,591千円、売上原価148千円がそれぞれ少なく計上され、営業利益及び経常利益はそれぞれ14,443千円少なく、税金等調整前中間純利益は66,438千円多く計上されております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>証券取引法の改正に伴ない、「金融商品会計に関する実務指針」が改正され、従来、投資その他の資産の「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）711,354千円を前連結会計年度から投資有価証券として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）は1,266,368千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「不動産賃貸費用」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「不動産賃貸費用」の金額は732千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「返品調整引当金の増加額」は、前中間連結会計期間までは「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「返品調整引当金の減少額」は1,861千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,618千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>※1 連結子会社の割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形 9,094,779千円及び割賦売掛金 1,922,914千円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,799,537千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物*</td> <td>180,162</td> </tr> <tr> <td>土地*</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,363,331</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,200,000</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、中間期末現在債務残高はありません。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 5,000,000</p>	受取手形	4,799,537千円	建物及び構築物*	180,162	土地*	383,630	計	5,363,331	短期借入金	4,200,000千円	計	4,200,000	<p>※1 連結子会社の割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形 8,524,135千円及び割賦売掛金 3,149,067千円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,455,600千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物*</td> <td>164,967</td> </tr> <tr> <td>土地*</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,004,198</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,780,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,780,000</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、中間期末現在債務残高はありません。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 1,000,000 差引額 4,000,000</p>	受取手形	6,455,600千円	建物及び構築物*	164,967	土地*	383,630	計	7,004,198	短期借入金	1,780,000千円	計	1,780,000	<p>※1 連結子会社の割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形 8,718,747千円及び割賦売掛金 2,429,325千円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,382,545千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物*</td> <td>172,082</td> </tr> <tr> <td>土地*</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,938,258</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,100,000</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、期末現在債務残高はありません。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 5,000,000</p>	受取手形	6,382,545千円	建物及び構築物*	172,082	土地*	383,630	計	6,938,258	短期借入金	2,100,000千円	計	2,100,000
受取手形	4,799,537千円																																					
建物及び構築物*	180,162																																					
土地*	383,630																																					
計	5,363,331																																					
短期借入金	4,200,000千円																																					
計	4,200,000																																					
受取手形	6,455,600千円																																					
建物及び構築物*	164,967																																					
土地*	383,630																																					
計	7,004,198																																					
短期借入金	1,780,000千円																																					
計	1,780,000																																					
受取手形	6,382,545千円																																					
建物及び構築物*	172,082																																					
土地*	383,630																																					
計	6,938,258																																					
短期借入金	2,100,000千円																																					
計	2,100,000																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>会場費</td><td>340,551千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>388,407</td></tr> <tr><td>給与・賞与手当</td><td>605,894</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>98,216</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>7,952</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,715</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>24,849</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,385千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>1,336</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	会場費	340,551千円	広告宣伝費	388,407	給与・賞与手当	605,894	賞与引当金繰入額	98,216	役員退職慰労引当	7,952	金繰入額		貸倒引当金繰入額	10,715	連結調整勘定償却額	24,849	建物及び構築物	2,385千円	工具・器具及び備品	1,336	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>会場費</td><td>308,757千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>351,097</td></tr> <tr><td>給与・賞与手当</td><td>573,372</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>95,578</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>8,207</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>24,849</td></tr> </table> <p>※2 売上計上基準変更に伴う前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>90,191千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>9,309千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td>80,882千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>37,158千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>6,397</td></tr> <tr><td>その他</td><td>154</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>18,826</td> </tr> <tr> <td>埼玉県入間郡</td> <td>展示用原画</td> <td>工具器具備品</td> <td>32,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業部においては減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産である保養所及び展示用原画についての地価及び評価額が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地建物については第三者の調査による実勢価格により評価し、原画については近年の売買事例により評価しております。</p>	会場費	308,757千円	広告宣伝費	351,097	給与・賞与手当	573,372	賞与引当金繰入額	95,578	役員退職慰労引当	8,207	金繰入額		連結調整勘定償却額	24,849	売上高	90,191千円	売上原価	9,309千円	差引	80,882千円	建物及び構築物	37,158千円	工具・器具及び備品	6,397	その他	154	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県仙台市	保養所	土地及び建物	18,826	埼玉県入間郡	展示用原画	工具器具備品	32,582	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>会場費</td><td>611,345千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>727,296</td></tr> <tr><td>給与・賞与手当</td><td>1,238,150</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>96,032</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>19,984</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>49,699</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>44,060千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>1,093</td></tr> <tr><td>その他</td><td>266</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	会場費	611,345千円	広告宣伝費	727,296	給与・賞与手当	1,238,150	賞与引当金繰入額	96,032	役員退職慰労引当	19,984	金繰入額		連結調整勘定償却額	49,699	建物及び構築物	44,060千円	工具・器具及び備品	1,093	その他	266
会場費	340,551千円																																																																															
広告宣伝費	388,407																																																																															
給与・賞与手当	605,894																																																																															
賞与引当金繰入額	98,216																																																																															
役員退職慰労引当	7,952																																																																															
金繰入額																																																																																
貸倒引当金繰入額	10,715																																																																															
連結調整勘定償却額	24,849																																																																															
建物及び構築物	2,385千円																																																																															
工具・器具及び備品	1,336																																																																															
会場費	308,757千円																																																																															
広告宣伝費	351,097																																																																															
給与・賞与手当	573,372																																																																															
賞与引当金繰入額	95,578																																																																															
役員退職慰労引当	8,207																																																																															
金繰入額																																																																																
連結調整勘定償却額	24,849																																																																															
売上高	90,191千円																																																																															
売上原価	9,309千円																																																																															
差引	80,882千円																																																																															
建物及び構築物	37,158千円																																																																															
工具・器具及び備品	6,397																																																																															
その他	154																																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																													
宮城県仙台市	保養所	土地及び建物	18,826																																																																													
埼玉県入間郡	展示用原画	工具器具備品	32,582																																																																													
会場費	611,345千円																																																																															
広告宣伝費	727,296																																																																															
給与・賞与手当	1,238,150																																																																															
賞与引当金繰入額	96,032																																																																															
役員退職慰労引当	19,984																																																																															
金繰入額																																																																																
連結調整勘定償却額	49,699																																																																															
建物及び構築物	44,060千円																																																																															
工具・器具及び備品	1,093																																																																															
その他	266																																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,730,369千円	現金及び預金勘定 3,331,208千円	現金及び預金勘定 3,938,887千円
現金及び現金同等物 4,730,369	現金及び現金同等物 3,331,208	現金及び現金同等物 3,938,887

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>167,579</td> <td>58,734</td> <td>108,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,579</td> <td>58,734</td> <td>108,845</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	167,579	58,734	108,845	合計	167,579	58,734	108,845	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>170,511</td> <td>89,193</td> <td>81,317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,511</td> <td>89,193</td> <td>81,317</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	170,511	89,193	81,317	合計	170,511	89,193	81,317	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>163,564</td> <td>69,603</td> <td>93,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,564</td> <td>69,603</td> <td>93,961</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	163,564	69,603	93,961	合計	163,564	69,603	93,961
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	167,579	58,734	108,845																																			
合計	167,579	58,734	108,845																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	170,511	89,193	81,317																																			
合計	170,511	89,193	81,317																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	163,564	69,603	93,961																																			
合計	163,564	69,603	93,961																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,743</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,365千円	1年超	82,378	合計	111,743	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,470</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30,748千円	1年超	53,722	合計	84,470	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,926</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,542千円	1年超	67,384	合計	96,926																		
1年内	29,365千円																																					
1年超	82,378																																					
合計	111,743																																					
1年内	30,748千円																																					
1年超	53,722																																					
合計	84,470																																					
1年内	29,542千円																																					
1年超	67,384																																					
合計	96,926																																					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,907</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,281</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,985千円	減価償却費相当額	14,907	支払利息相当額	1,281	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,266千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,141</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,019</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,266千円	減価償却費相当額	15,141	支払利息相当額	1,019	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,713千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,601</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,386</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,713千円	減価償却費相当額	29,601	支払利息相当額	2,386																		
支払リース料	15,985千円																																					
減価償却費相当額	14,907																																					
支払利息相当額	1,281																																					
支払リース料	16,266千円																																					
減価償却費相当額	15,141																																					
支払利息相当額	1,019																																					
支払リース料	31,713千円																																					
減価償却費相当額	29,601																																					
支払利息相当額	2,386																																					
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																				

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	352,078	490,000	137,921
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	406,504	416,659	10,154
合計	758,583	906,659	148,076

(注) 上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は36,949千円であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	223,698

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	330,684	720,679	389,995
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	406,504	509,072	102,567
合計	737,189	1,229,751	492,562

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	233,258
投資事業有限責任組合等の出資金	711,354

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	330,684	579,618	248,934
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	406,504	451,413	44,908
合計	737,189	1,031,032	293,843

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	209,758
投資事業有限責任組合等の出資金	708,344

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	クーポンスワップ取引	1,249,740	△54,415	△54,415

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	クーポンスワップ取引	1,249,740	△25,300	△25,300

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	クーポンスワップ取引	1,249,740	△113,490	△113,490

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アート関連 事業 (千円)	金融サービ ス事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	3,779,972	723,745	875,058	5,378,775	—	5,378,775
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,779,972	723,745	875,058	5,378,775	—	5,378,775
営業費用	3,562,075	219,580	864,678	4,646,334	△20,054	4,626,280
営業利益	217,897	504,164	10,379	732,440	20,054	752,495

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アート関 連事業 (千円)	金融サー ビス事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	3,761,272	677,866	818,609	94,993	5,352,742	—	5,352,742
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	15,944	—	15,944	△15,944	—
計	3,761,272	677,866	834,554	94,993	5,368,687	△15,944	5,352,742
営業費用	3,368,897	278,238	762,916	167,167	4,577,220	△59,439	4,517,780
営業利益	392,375	399,628	71,637	△72,173	791,467	43,495	834,962

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アート関連 事業 (千円)	金融サービ ス事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	7,531,796	1,410,372	1,577,840	10,520,009	—	10,520,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,531,796	1,410,372	1,577,840	10,520,009	—	10,520,009
営業費用	6,954,668	463,254	1,611,038	9,028,961	△54,663	8,974,297
営業利益（又は営業 損失）	577,127	947,118	△33,197	1,491,048	54,663	1,545,711

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業	版画等絵画の販売及びこれに付随する事業
金融サービス事業	割賦販売斡旋事業
リゾート事業	リゾートホテルの運営
その他の事業	健康産業事業、家具販売事業、出版事業

3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,214円68銭 1株当たり中間純利益 30円28銭	1株当たり純資産額 1,221円07銭 1株当たり中間純利益 15円87銭	1株当たり純資産額 1,239円04銭 1株当たり当期純利益 64円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	409,590	214,744	869,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	409,590	214,744	869,398
期中平均株式数(株)	13,528,442	13,528,442	13,528,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定によるもの1種類100,000株。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

5. 品目別売上高、契約高及び契約残高

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区 分	金 額	金 額	金 額
売上高			
[アート関連事業]			
シルクスクリーン	269,697	339,603	577,982
ミックスドメディア	1,631,695	1,579,118	3,165,228
リトグラフ	251,889	212,294	544,444
ジクレ (アイリス)	617,801	592,962	1,304,947
その他	1,008,888	1,037,293	1,939,193
小 計	3,779,972	3,761,272	7,531,796
[金融サービス事業]	723,745	677,866	1,410,372
[リゾート事業]	875,058	834,554	1,577,840
[その他の事業]	—	94,993	—
消去又は全社	—	△15,944	—
合 計	5,378,775	5,352,742	10,520,009
契約高			
[アート関連事業]			
シルクスクリーン	271,116	348,398	586,947
ミックスドメディア	1,777,127	1,702,905	3,243,015
リトグラフ	243,958	222,101	523,916
ジクレ (アイリス)	633,206	625,481	1,286,036
その他	1,121,474	1,032,572	2,088,613
小 計	4,046,884	3,931,459	7,728,529
[金融サービス事業]	757,058	753,758	1,423,794
[リゾート事業]	875,058	834,554	1,577,840
[その他の事業]	—	94,993	—
消去又は全社	—	△15,944	—
合 計	5,679,000	5,598,821	10,730,164

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区 分	金 額	金 額	金 額
契約残高			
[アート関連事業]			
シルクスクリーン	27,252	43,592	34,797
ミックスドメディア	350,184	406,326	282,540
リトグラフ	33,924	31,135	21,327
ジクレ (アイリス)	88,439	86,641	54,122
その他	234,938	267,052	271,773
小 計	734,739	834,748	664,561
[金融サービス事業]	3,156,542	3,212,542	3,136,650
合 計	3,891,282	4,047,291	3,801,212

(注) 金融サービス業の契約高及び契約残高は、割賦あつせん契約に係る会員手数料であります。